

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	266 介護保険事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
		目	01	老人福祉総務費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	細目	121	介護保険事業
		細々目	01	一般事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130500		担当者 氏名
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		
			連絡先	26 - 3939 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護保険運営上の事務	※対象件数
成果(どうする)	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施が図られる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法・伊賀市介護保険条例・伊賀市介護保険規則	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	介護給付費・総務費・公債費・介護予防事業費を介護保険事業特別会計へ繰出。 市は介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用額を負担する。また、介護保険運営上の事務経費を負担する。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			介護保険給付費繰出金	円	目標 783318000 実績 801896000	目標 805388000 実績 845659000
総務費繰出金	円	目標 250021000 実績 302914000	目標 273926000 実績 266006000	131089000	131089000	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				コストの節減度	円	被保険者一人当たりの事務コスト (一般事務費(保険給付費・認定事務費、持立金、償還金は除く)÷被	目標 10850 実績 5815

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,050,037	1,104,128	1,123,288	1,123,288				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	1,050,037	1,104,128	1,123,288	1,123,288				
事業投入人件費 (B)	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	1,057,237	1,111,328	1,130,488	1,130,488				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護サービスの質を高め、改善の途を探りながら、介護保険サービスの向上に結びつけるよう、各機関の調整を行いながら事務的な改善を目指す。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護保険法の制度による負担。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	介護保険法の制度による負担。
現時点における課題、その他	同上
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	同上